

# 来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号  
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: https://www.skam.co.jp

< 7/5 ~ 7/9 >

前週末発表の米国の5月の個人消費支出(PCE)物価指数で、エネルギー・食品を除くコア指数は前年同月比3.4%上昇と伸びが前月から拡大しましたが、市場予想と同水準で、インフレ加速への懸念は広がっていませんでした。他方、国内では東京都などに適用している「まん延防止等重点措置」について、延長する方向で政府が調整していると伝えられています。来週は、新型コロナの動向や内外の経済指標に加え、金融政策の正常化が示唆された6月の米連邦公開市場委員会(FOMC)の議事要旨も確認したいところです。

## ◆株価：方向感を欠く展開に

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 28,500~29,100円 (7月) 26,000~31,000円



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

日本株は、方向感を欠く展開が予想されます。海外景気の回復や国内企業の業績期待などが株価を下支えする一方、東京などにおける新型コロナウイルスの感染拡大などが、株価を圧迫する見通しです。6月調査の日銀短観では、足元の景況感改善が確認されたものの、先行きについては企業の慎重な見方が示され、株価の押し上げ材料としては力不足とみられます。そのため、今月後半の決算発表本格化を控え、様子見姿勢が強まりそうです。

## ◆為替：堅調地合い継続

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 110.5~112.5円 (7月) 106.0~113.0円



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

ドル円は、堅調な推移が見込まれます。米景気の順調な回復とインフレ期待の上昇を背景に、米国では早期の金融引締め観測が高まっています。他方、米国に比べ日本の景気回復は遅れており、日米の金融政策スタンスの違いから、当面ドル買い円売りが優勢となりそうです。注目の米雇用統計が市場予想に比べ下振れした場合、来週のドル円は若干の調整が想定されるものの、米国の金融政策スタンスに影響はなく、下値は限定的とみられます。

## ◆長期金利：低位もみ合い

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.03~0.07% (7月) -0.25~0.25%



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

日銀は7-9月期の長期国債買入れについて、残存期間1年超3年以下、5年超10年以下、10年超25年以下の1回当たりの買入れ予定額を減額しました。これを受け、長期金利は一時0.065%まで上昇しましたが、押し目買いが広がり、長期金利は低下に転じました。10年国債入札も順調な結果で、良好な需給が確認された格好です。30年国債、5年国債などの入札や米長期金利の動きを確認しながら、低位でもみ合う動きが続くそうです。

## ◆リート：上値は限定的か

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 2,120~2,180ポイント (7月) 1,900~2,200ポイント



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

東証REIT指数は、2,150ポイントを挟んだ高値圏での動きが続く中、相対的な配当利回りの高さに着目した買いや、株式市場に比した出遅れ感からの買いなどから、6月29日に続き、7月2日にも年初来高値を更新しました。経済活動の正常化への期待は根強いものの、新型コロナの新規感染者数が東京都などで増えつつあることや、「まん延防止等重点措置」の延長は重しになりそうです。底堅いものの、上値は限定的になりそうです。

■来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
7/5 月	日銀支店長会議、黒田総裁の挨拶 地域経済報告（さくらレポート、7月）	米休日（独立記念日の振替休日）
7/6 火	30年利付国債入札 家計調査（5月） 毎月勤労統計（5月、速報値）	米ISM非製造業景況指数（6月） 独ZEW景況感指数（7月） ユ-ロ圏小売売上高（5月）
7/7 水	景気動向指数（5月、速報値）	米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨（6/15・16開催分） 中国外貨準備高（6月）
7/8 木	国庫短期証券入札（6か月）、5年利付国債入札 景気ウォッチャー調査（6月） 貸出・預金動向（6月） 東京都心オフィス空室率（6月） 倒産件数（6月） 国際収支（5月）	米消費者信用残高（5月） 米新規失業保険申請件数（7/3終了週）
7/9 金	国庫短期証券入札（3か月） マネーストック（6月）	20 国・地域（G20）財務相・中央銀行総裁会議（10日まで、イタリア・ベネチア） 米卸売在庫（5月、改定値） 中国生産者物価、消費者物価（6月）
7/11 日	東京など10都道府県に適用中のまん延防止等重点措置、 沖縄県に発令中の緊急事態宣言の期限	ブルガリア総選挙

（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。海外の発表日は現地時間。

（出所）各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

**景気ウォッチャー調査(6月) 7月8日(木)午後2時発表**

景気ウォッチャー調査の現状判断指数（DI）は、5月に前月差1.0ポイント低下の38.1となりました。ただ、家計動向関連が低下した一方、企業動向関連と雇用関連は上昇するなど、底堅い面も示されました。

6月の現状判断DIは、小幅な改善が見込まれます。新型コロナウイルスの感染は継続しているものの、ワクチン接種の進展などを受け各地点の人出などは増加しており、これらに伴い、景況感も一旦持ち直した模様です。ただし、感染症への懸念が残る中、景況感の改善は当面、緩慢なものにとどまる見込みです。



**ISM非製造業景況指数(6月) 7月6日(火)午後11時発表**

米供給管理協会（ISM）が発表した5月の非製造業景況指数は、1997年の統計開始以来、最高の64となり、市場予想も上回りました。新型コロナウイルス関連の活動制限が緩和される中、航空や宿泊業、飲食など多くのサービス分野の企業活動が急速に改善しているとみられます。

当面、サプライチェーンや人材確保などの面で課題が残る可能性はありますが、今後も消費者の繰延需要や企業投資の回復が期待できることから、6月の同指数は63.8程度を想定しています。



<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的財産その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。

※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIX の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIX の算出若しくは公表の停止又は TOPIX の商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。

※東証 REIT 指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証 REIT 指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。